

施策322

ものづくり三重の推進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、強みを生かしてさらに国際競争力を高め、国内外から「メイド・イン・三重」として広く認知されることで、技術力向上、市場開拓、雇用創出の好循環につながり、日本経済の活性化を支えています。

平成27年度末での到達目標

多くの県内ものづくり企業が、それぞれが持つ特徴や強みを生かして自らまたは連携して課題解決に取り組み、三重県ならではのオンリーワン型の企業<sup>※15</sup>として、海外市場を取り込んで事業活動を展開しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標値を達成することができませんでした。活動指標は全て目標値を達成したことと、多くの企業が新たな展開に取り組むことができたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況 目標値 実績値	目標値 実績値
製造業に係る中小企業の付加価値額の伸び率	100 (22年)	103 (23年)	112 (24年)	0.98	112 (26年)
		115 (23年)	110 速報値 (24年)		

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目の説明	中小企業（製造業）の従業員1人あたり付加価値額（利益、減価償却費、人件費）の平成23年（平成22年実績数値）を100とした場合の伸び率（工業統計より）
26年度目標値の考え方	近年の経済情勢から減少傾向にある中（平成18年から平成21年の4年間で22.5%減。毎年減少している。）、ものづくり三重を強力に推し進めてきたことなどにより、24年度の実績値は27年度の目標値を上回りました。26年度の目標値については、27年度目標値を維持することとして、27年度目標値と同値としました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況 目標値 実績値	目標値 実績値
32201 海外事業展開の促進（雇用経済部）	海外事業展開に取り組む企業数（累計）		10社	20社	1.00	30社
		—	10社	20社		
32202 中小企業の基盤技術の高度化（雇用経済部）	経営戦略に基づく事業化への取組企業数（累計）		25社	50社	1.00	75社
		—	32社	61社		

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32203 新分野展開・市場開拓への支援（雇用経済部）	販路開拓支援により新たな取引につながった数（累計）		50件	100件	1.00	150件	200件
		—	73件	173件			
32204 産業技術人材の育成と確保（雇用経済部）	企業の成長を支える産業技術人材の育成数（累計）		100人	200人	1.00	300人	400人
		—	153人	316人			

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	470	381	217	383	
概算人件費		307	221		
（配置人員）		（34人）	（24人）		

### 平成25年度の取組概要

- ①県内中小企業等の海外展開を促進するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）等専門機関との連携による個々の企業ニーズに応じた販路開拓の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを実施
- ②日本貿易振興機構（ジェトロ）の支援メニューを活用し、台湾との産業連携の手法に関する研究会を立ち上げ（5月）、台湾企業とのマッチング手法を研究
- ③ブラジルミッション（8月実施）では、大学を含む行政団、経済団、民間団の3団からなる総勢66名の「オール三重」でミッション団を構成してサンパウロ州を訪問し、県内各界が連携して三重県の総合的なプロモーションを実施
- ④三重県海外ビジネスサポートデスクにおいて、セミナー開催等による海外展開に関する情報提供、個別相談会の実施、海外現地における商談機会を提供（2月末現在相談実績：中国ビジネスサポートデスク208社・219件、アセアンビジネスサポートデスク88社・127件）
- ⑤県内環境関連企業等の技術・製品等の海外展開を図るため、公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）において、マレーシアへの環境関連企業の展開可能性調査や、アセアンビジネスサポートデスクと連携協力して、ビジネスマッチングを実施
- ⑥県内企業がタイへの海外展開に取り組み易くするためにタイ投資委員会（BOI）とMOUを締結
- ⑦県内中小企業の課題を解決し、商品開発につなげていくため、県研究機関と産業支援機関が連携し、ものづくり技術基盤の開発、新たな市場開拓につながる改良開発型の技術開発に加え、ニーズの高い中小企業の予備的な研究としての「可能性試験」の3段階で企業の段階・業態に応じて支援
- ⑧中小企業連携体の自立化に向けた活動支援を図るとともに、県内中小企業による地域を超えた交流に取り組んでいる全国的な中小企業連携体との連携を促進
- ⑨三重県と北海道のそれぞれの産業の強みを生かした連携を進めるとともに、「ものづくりテクノフェア2013（札幌市）」及び「第11回リーディング産業展みえ（四日市市）」へ出展し、商品開発などの連携事例を紹介するとともに、参画メンバーの交流を促進
- ⑩中小企業が出願する特許等の取得活動に係る資金を補助するとともに、県公設試験研究所等が取得した特許権等を活用することで中小企業等の技術高度化や新商品開発を支援

- ⑩川下企業、中小企業双方のニーズを把握し、川下企業の製造拠点又は研究開発拠点で、県内ものづくり中小企業の技術等を紹介する出前商談会等を開催し、県内中小企業の販路拡大の機会を創出。
- ⑪工業研究所が中心となり商談会等で明らかになった技術課題等について支援を行い、県内中小企業の技術力の向上を促進
- ⑫自動車の軽量化に係る研究会活動を通じて、新たな取組にチャレンジする県内ものづくり企業を支援
- ⑬産業人材育成については、内容、カリキュラムについて、企業からのヒアリング等を適宜行い、ニーズを反映した、より効果的な講座にするとともに、広報も見直して実施
- ⑭前年度実施した全国アンケート調査結果をもとに他府県へのベンチマーキング及び有識者へのヒアリングを行い、いかに表彰制度の価値を生み出し、表彰者等の販路開拓に繋げるかを検討し、制度設計を検討

## 【年間実施結果】

### 平成 25 年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①県内中小企業等の海外展開について、平成 25 年 9 月、三重県の強みを発揮できる分野及び国・地域に対し、限られた資源の中で、重点的かつ集中的に国際展開を行うため、三重県が取り組むべき方向性を定めた「みえ国際展開に関する基本方針」を策定しました。今後は、同方針を具体的に推進していくため、これまで本県と連携して海外展開に取り組んできた企業だけでなく、国際展開に関心のある幅広い県内企業等が参画し、官民一体の体制で推進する仕組みが必要です。
- ②台湾との産業連携について、平成 24 年 7 月に三重県と台日産業連携推進オフィス（TJPO）が結んだ産業連携に関する覚書（MOU）をきっかけに、行政間の連携、三重大学と台湾の大学等の連携を進めました。11 月に開催したリーディング産業展では、TJPO が来県し、日台産業連携に関するセミナーを開催したほか、台湾区機器工業同業公会（TAMI）の会員企業が来県し、県内企業との商談会を開催しました。今後は、これらの交流をさらに促進させる必要があります。
- ③8 月に実施したブラジルミッションにおいて、大学を含む行政団、経済団、民間団の 3 団からなる「オール三重」でサンパウロ州を訪問し、県内各界が連携して三重県の総合的なプロモーションを実施し、「教育」「環境」「産業と商業」「観光」の 4 つの分野で相互連携して両県州が発展していくために「姉妹提携 40 周年記念共同宣言」（署名）を行いました。今後、これらの産学官のネットワークを活用し、具体的な経済交流につなげる必要があります。
- ④三重県海外ビジネスサポートデスクについて、県内中小企業における中国、アセアンへの事業展開を支援するためのワンストップ窓口として効果的な現地サポートを実施してきました。今後は、サポートデスクだけでは対応することが困難な専門的課題に対しては、「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」を締結したジェトロ等と連携して県内企業の課題解決支援に取り組む必要があります。特に、中国デスクにおいては、税制面や商標の問題など進出企業に対するきめ細かな支援を行う必要があります。アセアンデスクにおいては、タイ以外の周辺諸国におけるサポート機能を充実していく必要があります。
- ⑤県内環境関連企業等の技術・製品等の海外展開を図るため、アセアンビジネスサポートデスクが ICETT と連携し、タイ・バンコクで開催された国際見本市「メタレックス 2013」において、ビジネスマッチングを支援しました。今後は、ICETT に委託したマレーシアへの展開可能性調査の結果を生かして、同国をはじめアセアン地域への県内環境関連企業等の海外展開の支援を行うとともに、支援モデルを検討することが必要です。

- ⑥メイド・イン・三重ものづくり補助金事業は、採択された事業が効果的に実施されるよう関係機関と連携して行っていくため、「町の技術医」としての工業研究所が、産業界や大学・研究機関などの「連携窓口」としての機能を担っていくことが求められています。また、国の平成25年度補正予算において創設された、「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」は、これまでより多くの中小企業・小規模企業の方が対象となったので、この制度を有効に活用し、両事業ともに、採択されなかった事業者のフォローアップについても行う必要があります。
- ⑦優れた技術等を有する県内の中小企業が連携し、取引拡大、技術力向上、新分野進出等につなげていく中小企業連携体の取組を支援しました（3者）が、共通する課題として、補助金終了後を見据え組織体制のさらなる整備と受注拡大への取組を促し、活動の自立化や継続化を図る必要があります。また、国の中小企業連携体支援事業の活用も図っていく必要があります。
- ⑧北海道との産業連携について、本県の企業が北海道産牛乳を使用したプリンなどの商品化や、北海道の企業が三重のものづくり技術を活用し高品質なたね油の製造・販売を行うなど具体的な取組も出てきています。今後、連携した地域ラウンドの拡大や新たな販路開拓などにも取り組む必要があります。
- ⑨中小企業等による特許等の出願支援について、12件（国内9件、外国3件）の出願補助金を交付し、特許権等の取得の支援を行いました。また、県公設試験研究所等においては5件（工業研究所1件、農業研究所2件、林業研究所1件、松阪農林事務所1件）の特許出願を行い、特許出願中であった14件のうち、9件（うち1件は外国特許を含む）の特許権を取得しました。引き続き、県内事業者の特許戦略への支援や特許権等の有効活用を図って行く必要があります。
- ⑩出前商談会等を11回開催し、県内企業が延べ265社参加しました。合計341件の新たな取引に向けた「きっかけ」が生まれ、12件の取引が成立しています。一方で、商談が進んでいない案件や取引成約に至らなかった案件もあることから、その理由の把握・整理、技術的課題等の解決に向けた試験・評価及び共同研究等の技術的支援を進めていく必要があります。また、自動車の軽量化にかかる研究会活動を通じて、新たな取組にチャレンジする県内企業が出ており、今後は、こうした活動をより幅広い基盤技術分野で展開し、県内企業を支援する必要があります。
- ⑪産業人材育成事業は、演習やグループワークを含めた実践的な講座として、受講者等から好評をいただき、化学・プロセス産業基礎講座で、一部カリキュラムを選択受講できる試みを行ったところ、受講生が大幅に増加しました。また、地域産業担い手の技能者育成事業では、特に企業内研修として活用が図られました。今後、県内中小企業等の持続的な発展に必要とされる人材の育成・確保の取組を大学、県内大企業などと連携してさらに充実し継続する必要があります。
- ⑫国や本県で実施している顕彰事業の県内受賞企業については、ものづくり及びサービス分野においては、特に大企業及び規模の大きい中小企業が多くを占める状況にあります。このため小規模企業を主に対象とした顕彰制度の検討を進めました。今後、県内ものづくり企業について、より広く、効果的にPRするための取組を検討する必要があります。

#### 平成26年度の改善のポイントと取組方向

【雇用経済部 副部長 佐伯 雅司 電話：059-224-2414】

- ①産学官と金融機関、関心のある企業が参画する「三重県企業国際展開推進協議会」（仮称）を設立し、県内企業の課題やニーズを把握するとともに、支援機関が連携して、幅広い分野での中小企業・小規模企業の海外展開を支援していきます。また、既存の観光誘客、農林水産品の輸出促進、ライフイノベーションにかかる海外展開の協議会を含めた4つの協議会の情報共有や中期戦略の協議等を行う「みえ国際展開推進連合協議会」（仮称）を設立します。

- ②台湾について、台日産業連携推進オフィス（TJPO）をカウンターパートとして、台湾の企業団体、大学などとの連携をさらに進めます。また、ジェットロの支援事業等を活用して、企業団による現地企業訪問や県内への有力企業の招へいなどを進めます。
- ③ブラジルについて、サンパウロ州知事との共同宣言に記載された4分野の取組を推進していくため、庁内関係課等からなる「サンパウロ州との共同宣言フォローアップ会議」を開催し、①教育、②環境ならびに気候変動、③商工業、④観光の分野ごとに、情報の共有や具体的な取組の検討を進めていきます。また、ブラジル三重県人会のネットワーク等を活用し、環境分野のビジネス展開の可能性を探るため、県内環境関連企業等のシーズを踏まえた現地のニーズ等を調査します。
- ④三重県海外ビジネスサポートデスクについて、企業団体等と連携したPRに取り組み、県内企業の活用頻度の向上を図るとともに、相談企業ごとに記録し、方策を整理しながら対応します。また、「三重県企業国際展開推進協議会」（仮称）の取組に対し、海外現地機関等との仲介機能を果たします。さらに、中国デスクにおいては、税制面や商標など専門的課題を、ジェットロをはじめ専門的機関と連携して解決していくとともに、アセアンデスクにおいては、タイ以外のアセアン諸国への対応について、ジェットロ等の外部機関との連携や関係諸国の駐日在外公館等とのネットワークを強化して、支援を充実していきます。
- ⑤県内企業が強みを有する環境関連技術について、ICETTによるネットワークを活用するとともに、中部経済産業局とも連携して海外展開を支援していきます。
- ⑥県内中小企業・小規模企業が取り組む研究開発や商品開発により付加価値を高め、販路開拓にまでつなげていくために、メイド・イン・三重ものづくり補助金事業や国の「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業補助金」により支援します。
- ⑦中小企業のグループ化・ネットワーク化は中小企業単独では困難な販路開拓・拡大、技術力向上や新分野展開等に有効であることから、平成26年度も引き続き、県内中小企業の連携体の組成、育成を支援し、系列関係にない、様々な強みを持つ複数の中小企業が取り組む、「成長産業」や「海外展開」への取組を促進していきます。
- ⑧北海道との産業連携について、十勝ラウンドの取組を検証し、参画メンバーや他の地域ラウンドへの拡大、新たな販路の開拓などについて北海道庁とも連携し取組を進めていきます。
- ⑨中小企業等による特許等の出願について、出願補助金を交付することによって、県内中小企業の特許出願をさらに促進します。また、県公設試験研究所等における研究成果を新たに知的財産として権利化（出願・審査請求等）し、継続して権利の維持を行うことで、県内企業関係者等が県保有知的財産を有効活用できる環境の整備に努めます。
- ⑩出前商談会等について、多様な産業分野の川下企業のニーズ、及び県内中小企業等の技術・製品情報について収集・整理をすることにより、川下企業のニーズの開発要素、緊急性、地域性等に応じて、出前商談会の形式を検討し、効果的にマッチングする仕組を構築していきます。また、県内中小企業等に共通する基盤技術に関する研究会を開催し、新たな取組にチャレンジする県内中小企業等の掘り起しを行うとともに、企業の生産現場における課題解決支援を行います。
- ⑪産業人材育成講座について、企業や商工団体、産業支援機関、大学や高校などの教育・研究機関、市町等との連携を一層緊密にするとともに、「戦略産業雇用創造プロジェクト」を活用し、これまでの講座カリキュラムの細分化と新たな科目の導入を行います。また、講座実施期間等を大幅に見直しリニューアルします。なお、地域産業担い手の技能者育成事業については、技能振興事業の一つとして実施していきます。

⑫優れたものづくり技術やサービスの高付加価値化などを実現している小規模企業をはじめとした中小企業・小規模企業等の魅力を周知するための顕彰制度「(仮称) みえ産業企業選」の検討を進めます。

\* 「○」の着いた項目は、平成 26 年度に特に注力するポイントを示しています。